

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エイトレッド
【英訳名】	ATLED CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲瀬 敬一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	490,437	527,111	961,819
経常利益 (千円)	153,239	160,488	278,721
四半期(当期)純利益 (千円)	99,142	107,888	190,507
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	265,600	265,600
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	867,916	1,342,539	1,290,481
総資産額 (千円)	1,401,364	1,854,120	1,822,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.57	49.04	92.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	47.26	89.01
1株当たり配当額 (円)	-	15.50	28.47
自己資本比率 (%)	61.9	72.4	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,274	118,430	505,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,002	76,819	162,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,000	55,597	234,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	745,171	1,200,916	1,214,903

回次	第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.46	38.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第10期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式会社が存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5 当社は平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5億27百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は1億60百万円（同3.6%増）、経常利益は1億60百万円（同4.7%増）、四半期純利益は1億7百万円（同8.8%増）となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

パッケージソフトは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数が順調に推移しました。X-pointにおいて、前年同期のVer1.8のサポート終了に伴うVer2.0への移行案件の反動減の影響がありました。その結果、当第2四半期累計期間のフロー売上高は2億3百万円（同13.0%減）、ストック売上高は2億9百万円（同14.2%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、4億12百万円（同1.0%減）となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、人員を増強する等の販売体制を強化したことにより、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間のフロー売上高は17百万円（同70.3%増）、ストック売上高は96百万円（同53.5%増）となり、クラウドサービス全体の売上高は、1億14百万円（同55.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は18億54百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が31百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は5億11百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは、主に前受収益が15百万円増加したものの、未払法人税等が28百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は13億42百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上等により利益剰余金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して13百万円減少し、12億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円(前年同四半期は2億80百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払が78百万円、売上債権の増加が36百万円あったものの、税引前四半期純利益が1億60百万円、減価償却費が70百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76百万円(前年同四半期は86百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が76百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同四半期は87百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払が62百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,227,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,227,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,200,000		265,600		265,600

(注)平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,670千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	1,310,000	59.55
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	200,000	9.09
川名 貴行	東京都台東区	29,200	1.33
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	21,400	0.97
川田 裕介	香川県高松市	16,000	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	15,000	0.68
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	10,200	0.46
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	9,200	0.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,400	0.34
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	6,400	0.29
計	-	1,624,800	73.85

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、15,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,199,600	21,996	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,996	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,903	1,200,916
売掛金	154,129	185,879
電子記録債権	10,237	14,711
その他	30,853	29,356
流動資産合計	1,410,123	1,430,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	119,449	112,131
その他(純額)	10,193	8,772
有形固定資産合計	129,643	120,904
無形固定資産		
ソフトウェア	230,874	246,338
無形固定資産合計	230,874	246,338
投資その他の資産	51,641	56,015
固定資産合計	412,159	423,257
資産合計	1,822,283	1,854,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417	4,426
未払法人税等	88,872	59,940
前受収益	177,848	193,117
賞与引当金	37,415	37,544
その他	102,112	80,012
流動負債合計	409,666	375,040
固定負債		
退職給付引当金	46,485	57,467
役員退職慰労引当金	9,208	12,526
資産除去債務	66,442	66,547
固定負債合計	122,135	136,540
負債合計	531,802	511,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,600	265,600
新株式申込証拠金	-	16,804
資本剰余金	265,600	265,600
利益剰余金	759,281	804,535
株主資本合計	1,290,481	1,342,539
純資産合計	1,290,481	1,342,539
負債純資産合計	1,822,283	1,854,120

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	490,437	527,111
売上原価	121,995	131,885
売上総利益	368,442	395,226
販売費及び一般管理費	1 213,588	1 234,855
営業利益	154,854	160,370
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	382	111
営業外収益合計	385	117
営業外費用		
上場関連費用	2,000	-
営業外費用合計	2,000	-
経常利益	153,239	160,488
税引前四半期純利益	153,239	160,488
法人税、住民税及び事業税	69,350	54,223
法人税等調整額	15,253	1,623
法人税等合計	54,097	52,600
四半期純利益	99,142	107,888

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,239	160,488
減価償却費	60,435	70,095
賞与引当金の増減額(は減少)	15,484	128
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,155	10,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,750	3,318
受取利息	3	5
売上債権の増減額(は増加)	5,607	36,223
仕入債務の増減額(は減少)	893	1,008
前受収益の増減額(は減少)	21,375	15,269
未払金の増減額(は減少)	7,603	16,578
その他	31,423	11,116
小計	291,972	197,365
利息の受取額	3	5
法人税等の支払額	11,702	78,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,274	118,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	469	-
無形固定資産の取得による支出	85,532	76,819
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,002	76,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式申込証拠金の払込による収入	-	6,804
配当金の支払額	87,000	62,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,000	55,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,271	13,986
現金及び現金同等物の期首残高	637,899	1,214,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,745,171	1,200,916

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 新株式申込証拠金は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

株式の発行数	16,200株
資本金増加の日	平成29年10月26日
資本準備金に組入れる予定の金額	3,402千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	20,602千円	24,086千円
給与手当	61,683	76,069
賞与及び賞与引当金繰入額	23,408	15,872
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,334
退職給付費用	9,070	8,576
減価償却費	8,915	8,023
業務委託費	20,244	20,424

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	745,171千円	1,200,916千円
現金及び現金同等物	745,171	1,200,916

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	87,000	8,700.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	62,634	28.47	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	34,100	15.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円57銭	49円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	99,142	107,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	99,142	107,888
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,200,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		47円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		83,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式会社が存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第11期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,100千円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社エイトレッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。